

男女平等参画行政関係年表

	国際社会の動き	国内の動き	道内の動き
平成 11 (1999 年)		6 月 男女共同参画社会基本法施行 7 月 食料・農業・農村基本法公布、施行	3 月 「北海道の女性」発行
平成 12 (2000 年)	6 月 国連特別総会女性 2000 年会議(於ニューヨーク)開催	9 月 男女共同参画審議会「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」答申 12 月 男女共同参画基本計画策定	11 月 北海道男女共同参画懇話会「男女平等参画に関する条例の制定に向けて」意見書
平成 13 (2001 年)		1 月 内閣府男女共同参画局設置 男女共同参画会議設置 7 月 閣議決定「仕事と子育ての両立支援策の方針について」 10 月 配偶者暴力防止法施行 11 月 育児・介護休業法一部改正	1 月 「女性に対する暴力」実態調査報告書発行 4 月 北海道男女平等参画推進条例施行 4 月 女性室を男女平等参画推進室に改組 北海道男女共同参画推進本部を北海道男女平等参画推進本部に改組 北海道男女共同参画推進員を北海道男女平等参画推進員に改称 7 月 北海道男女平等参画審議会設置 10 月 北海道男女平等参画苦情処理委員設置
平成 14 (2002 年)		2 月 アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催	3 月 北海道男女平等参画基本計画策定 審議会等への女性委員の登用目標率 30% 4 月 北海道立女性相談援助センターで配偶者暴力相談支援センターの業務を開始 9 月 男女平等参画推進室及び各支庁で配偶者暴力相談支援センターの業務の一部を開始 11 月 「男女共同参画フォーラム in 北海道」開催
平成 15 (2003 年)		6 月 男女共同参画推進本部決定「女性のチャレンジ」支援策の推進について」 7 月 男女共同参画社会の将来像検討会開催 7 月 第 4 回、5 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 7 月 次世代育成支援対策推進法成立	1 月 「男女平等参画に関する意識調査」発行 6 月 北海道男女平等参画審議会「男女平等参画の状況に関する指標の設定について」建議 12 月 北海道男女平等参画推進本部「男女平等参画に関する指標及び参考項目」決定

	国際社会の動き	国内の動き	道内の動き
平成 16 (2004 年)		4月 男女共同参画推進本部決定「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」 6月 配偶者暴力防止法改正(12月施行) 12月 同法に基づく基本方針の策定	2月 「男女平等参画の視点からの公的広報の手引き」発行 3月 「データでみる男女平等参画2004」発行 6月 「北海道男女平等参画チャレンジ賞」創設
平成 17 (2005 年)	2月 第49回国連婦人の地位委員会(国連「北京+10」世界閣僚級会合)(於ニューヨーク)開催	4月 改正育児・介護休業法施行 7月 男女共同参画会議「男女共同参画基本計画改定に当たっての基本的な考え方」答申 12月 男女共同参画基本計画(第2次)策定 12月 女性の再チャレンジ支援プラン決定	
平成 18 (2006 年)		4月 男女共同参画推進本部決定「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」 5月 男女共同参画会議「少子化と男女共同参画に関する提案－仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を可能とする働き方の見直しについて」 6月 男女雇用機会均等法改正 6月 委託調査「女性の参画指数」 6月 東アジア男女共同参画大臣会合開催 12月 女性の再チャレンジ支援プラン改定	3月 北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画策定 4月 男女平等参画推進室を生活局参事に改組 4月 道立女性プラザの管理に指定管理者制度導入(指定管理者＝財団法人北海道女性協会)「男女共同参画フォーラム in 11月 北海道」開催
平成 19 (2007 年)		2月 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会」設置 4月 改正男女雇用機会均等法施行 6月 パートタイム労働法改正 7月 配偶者暴力防止法改正 12月 ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	2月 「北海道男女平等参画基本計画の改定について」諮問 6月 「北海道男女平等参画基本計画の改定について」答申
平成 20 (2008 年)		1月 改正配偶者暴力防止法施行 同法に基づく基本方針の改定 4月 改正パートタイム労働法施行 12月 次世代育成支援対策推進法改正	3月 第2次北海道男女平等参画基本計画策定
平成 21 (2009 年)		4月 改正次世代育成支援対策推進法施行 6月 育児・介護休業法改正	3月 第2次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画策定
平成 22 (2010 年)	3月 国連婦人の地位委員会(「北京+15」記念会合)(於ニューヨーク)開催	6月 改正育児・介護休業法施行 6月 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の新合意男女共同参画基本計画(第3次)策定 12月	4月 生活局参事をくらし安全局くらし安全推進課に改組

	国際社会の動き	国内の動き	道内の動き
平成 23 (2011 年)	1月 ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国際機関 (UN Women) 発足		
平成 24 (2012 年)	3月 第56回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント」決議案採択	6月 『「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画』策定	4月 暮らし安全推進課を道民生活課に改組
平成 25 (2013 年)		7月 配偶者暴力防止法改正	
平成 26 (2014 年)	3月 第58回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント」ト決議案採択	4月 次世代育成支援対策推進法改正 4月 パートタイム労働法改正	7月 第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画策定
平成 27 (2015 年)	3月 国連婦人の地位委員会(「北京+20」記念会合) (於ニューヨーク)開催 9月 国連サミット「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択 (SDGsのゴール5として「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」明記)	8月 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」成立・一部施行 12月 男女共同参画会議「第4次男女共同参画基本計画策定にあたっての基本的な考え方」答申 12月 男女共同参画基本計画(第4次)策定	6月 道民生活課に女性支援室を設置
平成 28 (2016 年)		3月 男女雇用機会均等法改正 3月 育児・介護休業法改正 4月 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」完全施行	3月 北海道女性活躍推進計画策定
平成 29 (2017 年)		1月 改正男女雇用機会均等法施行 1月 改正育児・介護休業法施行	
平成 30 (2018 年)		5月 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律公布・施行	3月 第3次北海道男女平等参画基本計画策定
平成 31 令和元 (2019 年)		5月 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律改正	3月 第4次北海道配偶者暴力防止、被害者保護及び支援等に関する基本計画策定